

愛媛県建設工事入札後審査型一般競争入札審査項目等証明手続要領

（目的）

第1条 この要領は、「愛媛県建設工事入札後審査型一般競争入札実施要領」及び「愛媛県建設工事簡易型総合評価落札方式実施要領」に基づき県が実施する入札後審査型一般競争入札（以下「入札」という。）における入札参加資格並びに簡易型総合評価落札方式に係る評価項目（以下「審査項目等」という。）について、愛媛県建設工事請負業者選定要領に基づく格付けをされた者（以下「有資格業者」という。）からの申請に基づき、事前に審査項目等の内容を証明することにより、入札における応札者の負担軽減と各発注機関の落札決定手続きの迅速化を図ることを目的とする。

（審査項目等）

第2条 証明は、次に掲げる項目について、審査項目等証明申請書兼証明書（様式1）（以下「申請書」という。）を提出した有資格業者に対して、当該業者が県外又は中予地方局管内に本店を有する場合は出納局長が、県内（中予地方局管内を除く。）に本店を有する場合は本店所在地を管轄する地方局長が行う。

- （1）本・支店、営業所の所在地
- （2）工事成績評定平均点
- （3）優良工事表彰歴
- （4）災害対応等への協力体制及び実績
- （5）公共土木施設愛護事業への参加実績
- （6）年間維持工事又は冬期路面对策工事の契約実績

（確認資料）

第3条 申請書の提出にあたり、審査項目等の内容を確認するために求める資料（以下「確認資料」という。）は、次のとおりとする。

- （1）工事成績評定平均点の算定に係る工事成績評定通知書の写し
- （2）優良工事表彰歴に係る表彰状の写し
- （3）災害時における地域貢献活動の実績調書
- （4）公共土木施設愛護事業への参加実績報告書及び認定団体の証明書等
- （5）年間維持工事又は冬期路面对策工事に係る契約書（組合方式における下請契約書を含む。）の写し等
- （6）その他、審査項目等を確認するため特に必要な資料

(証明書の交付)

第4条 証明は、有資格業者から別表に掲げる本庁土木部、地方局建設部又は土木事務所に提出された申請書の内容について、本庁出納局又は地方局出納室が審査項目等を審査し、適当と認められるものについて、申請書に出納局長（又は管轄する地方局長）名で証明する旨を記載したもの（以下「証明書」という。）を交付することにより行う。

(証明書の適用工事)

第5条 証明書は、入札において、その写しを提出することにより、各発注機関が開札後に落札候補者に対し提出を求める審査項目等に係る追加資料に代えることができる。ただし証明書は、交付年度の末日までに公告する入札に限り有効とする。

附 則

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年6月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年8月16日から施行する。

附 則

1 この要領は、令和5年6月1日から施行する。

2 この要領施行の際現に改正前の様式1の規定により提出された申請書又は交付している証明書は、改正後の様式1の規定により提出された申請書又は交付した証明書とみなす。この場合において、施行日以後にあっては、改正前の様式1の規定中「過去5か年度」とあるのは、「過去2か年度」と読み替えるものとし、この範囲において、施行日以後も、なおその効力を有する。

附 則

この要領は、令和5年12月4日から施行する。

附 則

この要領は、令和 7 年 6 月 1 日から施行する。

別表（第 4 条関係）

申請書類の提出先	申請者の本店所在地
愛媛県土木部土木管理局土木管理課 〒790-8570 松山市一番町四丁目 4 番地 2 電話番号 089-912-2643	県外
愛媛県東予地方局四国中央土木事務所用地管理課 〒799-0404 四国中央市三島宮川四丁目 6 番 55 号 電話番号 0896-24-4455（内線 308）	四国中央市
愛媛県東予地方局建設部管理課 〒793-0042 西条市喜多川 796 番地 1 電話番号 0897-56-1300（内線 407）	新居浜市及び西条市
愛媛県東予地方局今治土木事務所管理課 〒794-8502 今治市旭町一丁目 4 番地 9 電話番号 0898-23-2500（内線 262）	今治市及び越智郡
愛媛県中予地方局建設部管理課 〒790-8502 松山市北持田町 132 番地 電話番号 089-941-1111（内線 417）	松山市、伊予市、東温市及び伊予郡
愛媛県中予地方局久万高原土木事務所用地管理課 〒791-1201 上浮穴郡久万高原町久万 190 番地 1 電話番号 0892-21-1210（内線 415）	上浮穴郡
愛媛県南予地方局大洲土木事務所事業管理課 〒795-8504 大洲市田口甲 425 番地 1 電話番号 0893-24-5121（内線 304）	大洲市及び喜多郡
愛媛県南予地方局八幡浜土木事務所管理課 〒796-0048 八幡浜市北浜一丁目 3 番 37 号 電話番号 0894-22-4111（内線 406）	八幡浜市及び西宇和郡
愛媛県南予地方局西予土木事務所用地管理課 〒797-0015 西予市宇和町卯之町五丁目 175 番地 3 電話番号 0894-62-1331（内線 134）	西予市
愛媛県南予地方局建設部管理課 〒798-8511 宇和島市天神町 7 番 1 号 電話番号 0895-22-5211（内線 407）	宇和島市及び北宇和郡
愛媛県南予地方局愛南土木事務所用地管理課 〒798-4194 南宇和郡愛南町城辺甲 2420 電話番号 0895-72-1145（内線 205）	南宇和郡

(様式1)

年度 愛媛県建設工事審査項目等証明申請書兼証明書

年 月 日

(出納局長又は地方局長) 様

住 所 :
商号又は名称 :
代 表 者 名 :

愛媛県発注工事に係る入札後審査型一般競争入札(簡易型総合評価落札方式)における以下の審査項目等について、内容が相違ない旨の証明を申請します。

【審査項目等】

○本・支店、営業所の所在地等(建設業法上の許可を受けている本店、支店若しくは営業所のすべて)

所在地		許可業種
本 店		
〇〇店(営業所)		
〇〇店(営業所)		
〇〇店(営業所)		

※支店、営業所は愛媛県内にあるものを記載すること。

○工事成績評定平均点

業種	平均点	平均期間	許可区分 (特定・一般)	格付け等級
	点	過去 か年度		
	点	過去 か年度		
	点	過去 か年度		

※平均点の算定に加味した工事の工事成績評定通知書の写しを添付すること。

○優良工事表彰歴(過去5か年度)(土木一式工事に限る。)

受賞回数		☐ 2回以上	☐ 1回	☐ なし
(内訳)				
No	受賞年度	知事表彰または四国地方整備局長表彰の別		
1	年度			
2	年度			

※記載する表彰歴の表彰状の写しを添付すること。

○災害対応等への協力体制及び実績

【土木一式工事、建築一式工事、舗装工事】

業種	土木	建築	舗装	
実績	☐	☐	☐	次の①～④までの全ての実績あり ①災害協定又は家畜伝染病支援協定の締結 ②災害協定に基づく対応 ③家畜伝染病支援協定に基づく対応 ④災害協定に基づく訓練パトロールへの参加実績又は災害ボランティア活動の実績
	☐	☐	☐	上記①～④までのいずれか3つに該当あり
	☐	☐	☐	上記①～④までのいずれか2つに該当あり
	☐	☐	☐	上記①～④までのいずれか1つに該当あり
	☐	☐	☐	なし

【管工事】

業種	管	
実績	☐	次の①～③までの全ての実績あり ①災害協定の締結 ②災害協定に基づく対応 ③災害ボランティア活動の実績
	☐	上記①～③までのいずれか2つに該当あり
	☐	上記①～③までのいずれか1つに該当あり
	☐	なし
	☐	

(内訳)				
実績種別		災害名等		活動又は実施日
過去2か年度の災害協定に基づく応急対策業務				年 月 日
過去2か年度の協定に基づく支援活動業務				年 月 日
過去1か年度の災害ボランティア活動				年 月 日
災害協定に基づく訓練パトロール (管工事の場合は、証明不要)	年度	土木一式	建築一式	舗装
	前年度	☐ 実績あり ☐ 実績なし	☐ 実績あり ☐ 実績なし	☐ 実績あり ☐ 実績なし

※複数業種で訓練パトロールの参加実績がある場合は、全て記載すること。
※災害ボランティア活動を証する書類として、災害時における地域貢献活動の実績調書を添付すること。

○公共土木施設愛護事業への参加実績(過去2か年度)

参加回数	☐ 5回以上 ☐ 1～4回 ☐ なし		
(内訳)			
事業別	年度別	回数	認定団体
愛ロードサポーター事業	前年度	☐ 回	
	前々年度	☐ 回	
愛リバーサポーター事業	前年度	☐ 回	
	前々年度	☐ 回	
愛ビーチサポーター事業	前年度	☐ 回	
	前々年度	☐ 回	

※単独でサポーター登録している場合は、認定団体欄への記載は不要。
※公共土木施設愛護事業に係る実績報告書及び認定団体の証明書等を添付すること。

○年間維持工事又は冬期路面对策工事の契約実績(過去2か年度)
(土木一式工事(一般土木)、舗装工事(冬期路面对策工事に限る。))

契約件数	☐ 2件以上 ☐ 1件 ☐ なし		
うち冬期路面对策工事	☐ 2件以上 ☐ 1件 ☐ なし		
(内訳)			
工事別	年度別	工事名	発注機関
年間維持工事	前年度		
	前々年度		
冬期路面对策工事	前年度		
	前々年度		

※年間維持工事又は冬期路面对策工事に係る契約書(組合方式における下請契約書を含む。)の写し等を添付すること。
なお、地域維持型建設共同企業体については、出勤実績が確認できる資料を求めることがある。

上記申請内容について、相違ないことを証明します。

第 年 月 号 日

(出納局長又は地方局長)

印

注 全ての項目について証明する。(一部の項目のみの証明申請は行えない。)

(様式1)

年度 愛媛県建設工事審査項目等証明申請書兼証明書

令和〇年〇月〇日

(出納局長又は地方局長) 様

本店所在地が県外の場合は出納局長名を、
県内の場合は所管の地方局長名を記入してください。

住 所： 東京都〇〇区〇〇1-1-1
商号又は名称： 〇〇〇〇株式会社
代 表 者 名： 代表取締役 〇〇 〇〇

愛媛県発注工事に係る入札後審査型一般競争入札(簡易型総合評価落札方式)における以下の審査項目等について、内容が相違ない旨の証明を申請します。

【審査項目等】

○本・支店、営業所の所在地等(建設業法上の許可を受けている本店、支店若しくは営業所のすべて)

所在地		許可業種
本 店	東京都〇〇区〇〇1-1-1	土・建・電・通
愛媛支店	愛媛県〇〇市〇〇2-2	土・建

※支店、営業所は愛媛県内にあるものを記載すること。

○工事成績評定平均点

業種	平均点	平均期間	許可区分 (特定・一般)	格付け等級
土木一式工事	81点	過去 3か年度	特定	A
建築一式工事	80点	過去 6か年度	特定	A
	点	過去 か年度		

※平均点の算定に加味した工事の工事成績評定通知書の写しを添付すること。

○優良工事表彰歴(過去5か年度)(土木一式工事に限る。)

受賞回数		■2回以上	□1回	□なし
(内訳)				
No	受賞年度	知事表彰または四国地方整備局長表彰の別		
1	令和〇 年度	知事表彰		
2	令和〇 年度	四国地方整備局長表彰		

※記載する表彰歴の表彰状の写しを添付すること。

○災害対応等への協力体制及び実績

【土木一式工事、建築一式工事、舗装工事】

業種	土木	建築	舗装	
実績	☐	☐	☐	次の①～④までの全ての実績あり ①災害協定又は家畜伝染病支援協定の締結 ②災害協定に基づく対応 ③家畜伝染病支援協定に基づく対応 ④災害協定に基づく訓練パトロールへの参加実績又は災害ボランティア活動の実績
	☒	☐	☐	上記①～④までのいずれか3つに該当あり
	☐	☒	☒	上記①～④までのいずれか2つに該当あり
	☐	☐	☐	上記①～④までのいずれか1つに該当あり
	☐	☐	☐	なし

【管工事】

業種	管	
実績	☐	次の①～③までの全ての実績あり ①災害協定の締結 ②災害協定に基づく対応 ③災害ボランティア活動の実績
	☒	上記①～③までのいずれか2つに該当あり
	☐	上記①～③までのいずれか1つに該当あり
	☐	なし

(内訳)				
実績種別		災害名等		活動又は実施日
過去2か年度の災害協定に基づく応急対策業務		令和〇年〇月豪雨		〇 年 〇 月 〇 日
過去2か年度の協定に基づく支援活動業務		令和〇年鳥インフルエンザ		〇 年 〇 月 〇 日
過去1か年度の災害ボランティア活動		令和〇年〇月豪雨		〇 年 〇 月 〇 日
災害協定に基づく訓練パトロール (管工事の場合は、証明不要)	年度	土木一式	建築一式	舗装
	前年度	■実績あり □実績なし	□実績あり ■実績なし	■実績あり □実績なし

※複数業種で訓練パトロールの参加実績がある場合は、全て記載すること。

※災害ボランティア活動を証する書類として、災害時における地域貢献活動の実績調書を添付すること。

○公共土木施設愛護事業への参加実績(過去2か年度)

参加回数	■5回以上 □1～4回 □なし		
(内訳)			
事業別	年度別	回数	認定団体
愛ロードサポーター事業	前年度	2回	〇〇協会〇〇支部
	前々年度	2回	〇〇協会〇〇支部
愛リバーサポーター事業	前年度	2回	〇〇協会〇〇支部
	前々年度	2回	〇〇協会〇〇支部
愛ビーチサポーター事業	前年度	回	
	前々年度	回	

※単独でサポーター登録している場合は、認定団体欄への記載は不要。

※公共土木施設愛護事業に係る実績報告書及び認定団体の証明書等を添付すること。

○年間維持工事又は冬期路面对策工事の契約実績(過去2か年度)

契約件数	■2件以上 □1件 □なし		
うち冬期路面对策工事	□2件以上	□1件	■なし
(内訳)			
工事別	年度別	工事名	発注機関
年間維持工事	前年度	〇〇線道路維持工事	〇〇地方局建設部
	前々年度	〇〇線道路維持工事	〇〇地方局建設部
冬期路面对策工事	前年度		
	前々年度		

※年間維持工事又は冬期路面对策工事に係る契約書(組合方式における下請契約書を含む。)の写し等を添付すること。

なお、地域維持型建設共同企業体については、出勤実績が確認できる資料を求めることがある。

上記申請内容について、相違ないことを証明します。

第 年 月 日

(出納局長又は地方局長)

← 当該箇所は審査機関において記入しま

印

注 全ての項目について証明する。(一部の項目のみの証明申請は行えない。)